

HAMAMATSU IWATA SHINKIN

REPORT 2020

浜松いわた信用金庫ディスクロージャー
2020年度上半期(2020年4月1日～2020年9月30日)

あなたのため
SDGs
自分のため

浜松いわた信用金庫
イメージキャラクター

はみい

お客さま、地域みなさまの「いま」と「みらい」に



寄り添い
つづけます。



あなたの夢に、追い風を。

浜松いわた信用金庫

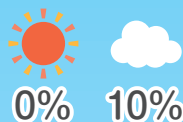
<https://hamamatsu-iwata.jp>



8:31
8/17日

浜松・磐田

41.1℃



0% 10%

速報

2020年度上半期

業績ハイライト

新型コロナウイルス感染拡大防止に細心の注意を払い、地域のお客さまに寄り添ったあらゆるご支援を展開いたしました。

預金残高(譲渡性預金含む)

2兆6,022億円

2020年3月末比1,269億円の増加となりました。

貸出金残高

1兆2,950億円

2020年3月末比660億円の増加となりました。

当期純利益

26億円

業務純益は36億円、経常利益は36億円となりました。

自己資本比率(単体)

13.90%
(概算値)

国内基準の4%を大幅に上回ります。自己資本の大部分は利益の内部留保の積み重ねであり、継続した健全経営の証となっています。

格付

A

引き続き上位の格付を取得。外部機関より高い評価をいただいております。

※(株)格付投資情報センターR&Iより取得(2020年3月現在)

さらに
詳しい情報は
こちらから↓



チャンネル登録
しようかしら

SDGs、初めて聞いたけど
私にもできることが
ありそうね!

の取り組み (2020年4月1日～2020年9月30日)

トピックス

はまのチャンネル

個人 のお客さま



アプリ banking「夢おいプラス」新機能追加(7月)
→3ページへ

1万円からできる。スマホ1つで世界水準の資産運用

夢おいNavi



ウェルスナビ(株)との業務提携締結(8月)
→5ページへ

地域 のお客さま



西ヶ崎支店・小松支店新築移転オープン(9月)



自治体向けSDGs実践セミナー開催(8月)



「外国人留学生と地元企業の交流会の様子」
地方創生への取り組みが3期連続で金融機関等の「特徴的な取組事例」として受賞

事業者 のお客さま



第2回チャレンジゲート参加者募集(6月)
→6ページへ

はままつスタートアップ
創業スクール開講
2020年度 第7期生 募集のお知らせ

創業スクール第7期生受講者募集(8月)

※既に募集は終了しております。

新型コロナウイルスに関連した取り組みについて

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。引き続き地域社会・地域経済は非常に厳しい状況にありますが、金庫役職員一同、総力を結集してあらゆるご支援を実施してまいります。お悩みごとや相談ごとがございましたら、お気軽に最寄りの営業店までご連絡ください。

事業者のお客さまへのご支援

- 支援体制強化による経営サポート
(経営サポート支援専任者を大幅に増員し、幅広く本業支援に取り組んでいます。)
詳細は6ページをご覧ください。
- 資金繰りのご支援
(新規のご融資、既存のご融資に関する返済条件の変更など)

個人のお客さまへのご支援

- 家計へのご支援
(教育資金ほか各種ローンのご融資、既存の住宅ローン等の返済条件の変更など)
- 非対面サービスの実現
(スマホアプリ「夢おいプラス」の機能拡充、WEB完結型商品サービスの充実など)



コロナ禍
協力して乗り越えたいね!

既読
9:30

店頭に行かずに手続きを済ませたい！



スマートフォンで気軽に通帳の残高を確認したり、お店に行かずに各種手続きを完結したい、というご要望にお応えし、当金庫の**スマホアプリ**を「**夢おいプラス**」としてフルリニューアルいたしました。アプリ上でさまざまな手続きが完結できるため、「簡単・便利・わかりやすい」と好評です！



ダウンロードはコチラから

9:31

夢おいプラスリニューアル

新機能続々！

夢おいプラスでできること

残高照会・店舗検索・住所変更・電話番号変更
インターネットバンキング利用申込 など

オススメ1

夢おいNavi

あなたの代わりに
すべて自動で
資産運用を行います

※資産運用の成果を保証するものではありません。



管理と手続き
が面倒で...

お店に行くほどではないけど、
ちょっと聞いてみたい

オススメ3

各種ローン 申込

来店不要！ライフプランを
サポートします

※お申込みに審査があり、結果によつてはご希望に添えない場合があります。



窓口には
行きづらい

店頭に行く
時間が無い

口座開設

おうちにいながら
カンタンに口座が作れる



子どもの活躍を
しっかり確認したい

オススメ4

ガンバレ！ 部活動

空いた時間に部活動での
子どもの活躍をチェック



お客さまの
ご要望に
応えたい！



既読
12:01

相続の手続きが必要になったけど、なかなか時間がなくて…



WEBで相談できますよ!

12:02

メール
LINEから
OK!

WEB遺産整理

ご来店いただけないお客さまも
WEB(完全非対面)で手続きを完了できます。

相談無料!

WEB遺産整理が 選ばれる3つの理由

来店
不要!

- 1 ネットで完結!スマホやパソコンから簡単にお申し込みできる。
- 2 複雑な相続のお手続きを代行。すべてお任せください。
- 3 相談無料。分からないことをLINEやメールで簡単に相談できる。

ネットで相続のお手続きが楽になる。

※みずほ信託銀行の信託代理店として、契約締結の媒介(商品概要の説明・勧誘、みずほ信託銀行への紹介)を行います。

相続の手続きは、
思っている以上に
大変です。



詳細は当金庫HPにてご確認ください。



既読
14:15

安心できるサービスを教えて!



コチラはいかがですか?いざという時も安心ですね!

14:16



台風(風災)



豪雨(水災)



ひょう災(雪災)



落雷

マイホームの夢をカタチに
浜松いわた信用金庫住宅ローン

雨ニモマケズ風ニモマケズ

上記による自宅の罹災の程度に応じて

最大24ヵ月分住宅ローンの返済額を免除(払い戻し)

✓ 自然災害に伴う居住不能期間の返済を保障	✓ ご融資金利に上乗せなし	✓ 「もしもに」安心感Plusの選択肢
-----------------------	---------------	---------------------

選ばれる理由

- 1 万が一の際のサポートが充実
- 2 ニーズに合わせて選べる団信
- 3 利用者特典も充実
- 4 4つから最適な金利を選べる

※お申込みに審査があり、結果によってはご希望に添えない場合があります。

※詳しい情報は当金庫HPにてご確認ください。



相続手続き 支援サービス



好きなものだけ選べるサービス

- ▶ 戸籍収集・相続関係図の作成
- ▶ 遺産分割協議書の作成
- ▶ 銀行の解約手続きと受取り

他にも相続税の申告等の多数の選べるサービスや相続手続きおまとめサービスをご用意しています

※本サービスは、お客さまから、相続その他に関する相談をお聞きし、相談内容に応じたサービスを提供する提携会社(株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託)を紹介するサービスです。

特集 進む！デジタル化着々と。浜松いわた信金が進めるデジタル戦略をクローズアップ

新しい生活様式にも対応

2020年は節目の年になりそうだ。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限に加え、次世代の通信システムである5G商用サービスもスター

トし、私たちの生活を取り巻く環境は、大きく変容した。こうした中、「withコロナ」時代の新しい生活様式にいち早くフィットし、より一層快適にお過ご

しいたぐため、お客さまへのサービスを拡充している浜松いわた信金の取り組みについて掘りする。



ウェルスナビ(株)との業務提携ー感動のサービスがいよいよ始動ー

子どもの夢はYoutuber。お父さん、お母さんは自宅にいなからテレビ会議で打ち合わせ。おうちで働くスマート家電。そんな時代に即応するべく、浜松いわた信金が動いた。

人生100年時代の到来、コロナウイルス感染拡大などにより、私たちの生活を取り巻く環境は、大きく変わろうとしている。いや、今この瞬間も変わり続けている。こうした変化を恐れず、むしろチャンスと捉え、浜松いわた信金はサービスの拡大を続ける。

このたび、同信金は、ロボアドバイザーによる個人資産運用サービスを提供するウェルスナビ(株)との業務提携を発表した。また、投資アドバイザー「ナビ」を開始したことも分かった。同サービス開始により、長期資産運用ニーズに対応し、「長期・積立・分散」による安定的な資産形成を、インターネットから誰でも簡単にできるようになる。

資産運用が未経験の方や、金融機関の窓口に行くことには抵抗があるが、ネット証券も不安、といった方々には、ピッタリなサービスではないだろうか。本サービスの魅力をこの誌面ですべて伝えきることにはできない。感動の入口は、コチラ▶

加速するDX^{※1} ビジネスマッチング支援も人・モノ・コトがつながる新たなシステム

需要が供給を生み出す。かの有名な経済学者ケインズが説いた有効需要の原理。この理論に従えば、これまで消費者は自らの効用を満たすために「モノ」を欲し、生産者(事業者)はその声に応えモノを生産した。(ちなみに、ケインズの身長が約2メートルというのも驚きだ) それから時は経ち、DXの進展によりこうした経済活動にも変化が生まれている。モノで満たされた現代社会においては、モノ自体から得られる人々の満足度は薄れ、代わりに「コト消費(サービス)」に関心の矛先が移っている。

浜松いわた信金も、そうしたお客さまの動向を敏感にキャッチし、満足度の高いビジネスマッチング支援を展開するため、「浜松いわたBMS(Business Matching System)」というビジネスマッチングに関する新システムを導入した。これにより同信金がお客さまに対して幅広く、有益なビジネスチャンスの提供が可能となる。地域密着70年。同信金の情報収集力と提案力に期待したい。

※1 DX デジタルトランスフォーメーションの略。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変えること。※2 有料職業紹介事業/厚生労働大臣の許可を受けて行うことができる職業紹介事業。「求人票の作成」や「求職者の直接紹介」が可能となる。※3 FUSE(フューズ) / 起業家や経営者、新規事業開発担当チーム、企業内企業や第二創業など、事業を立ち上げようとする全ての方の活動拠点のこと。

注釈

※1 DX デジタルトランスフォーメーションの略。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変えること。※2 有料職業紹介事業/厚生労働大臣の許可を受けて行うことができる職業紹介事業。「求人票の作成」や「求職者の直接紹介」が可能となる。※3 FUSE(フューズ) / 起業家や経営者、新規事業開発担当チーム、企業内企業や第二創業など、事業を立ち上げようとする全ての方の活動拠点のこと。

「有料職業紹介事業」※2 参入へ

地域経済活性化への起爆剤となるか。

浜松いわた信金は、このほど有料職業紹介事業の許可を取得したことを発表した。これにより、同信金が「求人企業」と「求職者」を直接マッチングさせることが可能となった。

いまや中小企業にとって、人材不足は深刻な問題となっている。このような地域が包含する課題を解決すべく、浜松いわた信金が立ち上がる。「そこまでやるか、浜松いわた信金」。同信金には、そんな言葉がピッタリだ。

「一人一人の意識改革によって、明日の世界は変えられる。キーワードは『自分ごと』」そう語るのは、浜松いわた信金でSDGsの普及に取り組み竹内氏(SDGs推進副部長)だ。竹内氏は学校現場など、これまでにSDGsに関する講演を90回以上実施してきた。まさに地域におけるパイオニアである。SDGsについて、何から始めていいかわからないなどの悩みを抱えている企業は、一度浜松いわた信金に尋ねてみるのがいいだろう。きつとり組みに対する糸口が見つかるはずだ。

FUSE^{※3} Co-Startup Space & Community 本格始動

スタートアップに必要なプロセスはすべてFUSEで体験できます。

ザザシティ浜松中央館地下1階に開設しました。ぜひ一度FUSEに多様な価値観や自らの成長の機会を探索しに来てください。映画のあとは、「FUSE」で決まり。



役立つ最新の情報をお届け 浜松いわた新聞

2020年 秋冬

注目！ 経営サポート支援体制強化 伴走型支援を100人体制へ

浜松市に本店を構え、地域に根差した取り組みを続ける浜松いわた信用金庫が、事業者のお客さまの徹底支援を目指し、サポート体制の強化を図っていることが分かった。従来、100人程度であった伴走型支援専門者を、10倍となる1000人まで拡大させ、徹底したお客さま

支援を実施することが狙い。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が地域に与えるインパクトは甚大で、2008年に起きたあの「リーマン・ショック」をも凌駕する。こうした地域経済の危機的状況に、浜松いわた信金が立ち向かう。コロナ禍以降、同信金では「コロナの影響を

受けた地域の皆さまへの支援を金庫の最優先課題として事業者の皆さまの資金繰りの不安解消に努めてきた。

しかし今後は、「with コロナ」を前提とした新しい経営へチャレンジする事業者の皆さまに対し、資金面だけでなく、コンサルティング、マッチング等、より幅広い面での支援（＝本業支援）を行っていく。

これまで本部専門部署のみに配置してきた伴走型支援専門者を営業店にも配置。その数もこれまでの100人程度から1000人程度へと大幅増員を計画しており、地域の事業者の皆さまを主力で支援していく覚悟がうかがえる。

同信金の担当者によれば、「合併以降、当金庫は「人財」の厚みを増しただけでなく、店舗再編や業務効率化を押し進めている。こうした経営努力によって捻出された「人財」が、今回のような地域の緊急事態においてもお客さまにトコトン向き合い、地域のお客さまから頼られる存在を目指したい。」と話す。

2020年10月よりすでに関連した研修を開始しており、2021年春ごろの本格始動を目指す。

地域経済の未来は、浜松いわた信用金庫の手に託された。



連携続々、利便性向上へ もっと便利に。もっと使いやすく ——全てはお客さまのために——

お客さまの利便性向上や負担軽減を目的として、県内金融機関が連携を強化している。2019年10月、浜松いわた信金と（株）静岡銀行が、預金等の相続手続きを共通化・簡素化させたことを皮切りに、この取り組みは2020年9月までに県内12金融機関に拡大した。高齢社会の一層の進展により、今後預金等の相続発生件数の増加が想定される中、地域において切磋琢磨する同業同士が「お客さま目線」で、バックヤードである事務手続きを共通化させた格好である。こうした後方事務手続きに関する連携の取り組みは、今後も益々加速するだろう。

一方で、浜松いわた信金においては、同信金が標榜する「総合サービス業」を体現するべく、各種コンサルティング・経営サポート機能を強化している。これまでに同信金が業務提携した協力企業は多数にのぼる。こうした外部企業との提携により、お客さまからの高

度で専門的な相談にも、的確に対応できるようになるという。「人的な体制整備とともに、ソリューションサービスメニューの拡充も早急に推し進める。コロナ禍、ITインフラの整備に対する相談も増えている。」と同信金担当者の鼻息も荒い。

すべての道は、ローマに通ず。すべての取り組みは、お客さまのために。

チャレンジゲート

創業や経営革新を志す起業家の方々を積極的にサポートすることを目的としたプログラム「CHALLENGE GATE（チャレンジゲート）」が開催される。一時期はコロナの影響により開催が危ぶまれたが、綿密な準備により「何とか開催に漕ぎ着けた（同信金担当談）」という。今回の開催は、同信金が誕生して以来2回目の開催となる。既に応募期間が終了しており、今後最終

審査進出者は、メンターと呼ばれる起業家等とのメンタリング面談期間を経て、来年3月に最終審査会に臨む。

担当者は、「優れた事業計画に対しては表彰を行うほか、最終審査会進出者、受賞者に対してさまざまなサポートを予定している。創業・新事業・新技術開発などにチャレンジする起業家の皆さまを、強力にバックアップしていきたい。」と語る。

チャレンジゲート・創業スクール開催決定!!

創業スクール

浜松いわた信用金庫は、創業希望者に対し、創業に必要なビジネスプランの作成支援や財務・税務等の基本的知識の習得を目指す「創業スクール」を開催している。創業スクールは、同信金の前身となる旧浜松信金が2014年度より開催し、今年で7年目を迎えている。過去の6年間で延べ163名の卒業生を輩出、内75名の卒業生が開業し、各分野において活躍しており、まさに当地域における開業の登竜門となっている。

今年度より、開催会場を「FUSE（フューズ）」に移し、デザイン思考を始めとした体感型ワークショップを数多く取り入れ、より実践的なスクール運営を実施しているとのことである。当地域が「日本一の起業家都市」になる日も近いのかもしれない。

コロナに勝つ!!

家計見直し
応援サポート

対象期間
2020年8月3日(月)
▶12月30日(水)

対象の商品をご契約
された個人のお客さまに、
バリ勝男クンプレゼント!

<p>定期預金 (預入期間1年以上の スーパー定期)</p> <p>20万円以上 契約</p>	<p>国債</p> <p>20万円以上 契約</p>	<p>外貨 定期預金</p> <p>20万円以上 契約</p>	<p>積立型預金 らくらく定期預金 つみたて定期預金</p> <p>月10,000円 以上契約</p>	<p>新型コロナ対応生活 サポートローン・ カードローン</p> <p>申込</p>
---	--------------------------------	---	---	--

対象商品



インフォメーション

磐田市・🌐

ガンバレ!部活動 特別編

夢おいチャレンジ

...

新型コロナの影響により夏の大会等が中止となった中学生のために、部活動応援特別プロジェクト「夢おいチャレンジ」として、さまざまな部活の成果を披露する場を提供しています。中学校生活の記憶に残るような場を提供し、将来に向けて元気に前向きに頑張る中学生を全力で応援します!!



831



コメント1件

他のコメントを表示



浜松いわた信用金庫 職員

コロナに負けるな!夢に向かってはばたけ!若者たち!

いいね!・返信する 1時間前



インフォメーション

浜松市・🌐

新店舗情報

...

感染症対策を十分に講じています。お客さまのご来店を心よりお待ちしております。



●原島支店・天王支店2020年11月16日



●上新屋支店・浜松北支店11月24日



●本町支店・瓜内支店12月7日



●野口支店・曳馬支店2021年1月18日



1.130



コメント1件

他のコメントを表示



浜松いわた信用金庫 職員

詳細は当金庫HPにてご確認ください。

いいね!・返信する 1時間前

お近くの店舗へ
お気軽にどうぞ!



データでみる 浜松いわた信用金庫

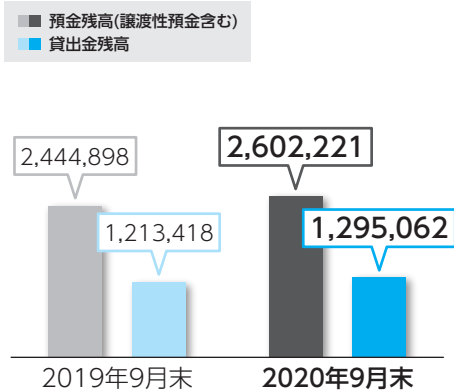
HAMAMATSU IWATA
SHINKIN REPORT 2020 上半期

CONTENTS

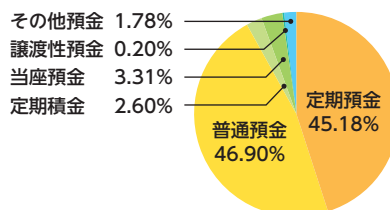
預金・貸出金の状況	2
損益の状況	2
自己資本比率(単体)の状況(概算値)	2
財務諸表	3
貸出金業種別内訳	3
金融再生法ベースの債務者区分による開示	4
有価証券の時価情報	4
自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項	5
単体における事業年度の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する事項	
2. 定量的な開示事項	
(1) 自己資本の充実度に関する事項	
(2) 信用リスクに関する事項	
(3) 信用リスク削減手法に関する事項	
(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(5) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(6) 出資等エクスポージャーに関する事項	
(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(8) 金利リスクに関する事項	

預金・貸出金の状況

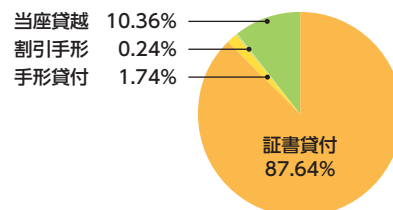
▶ 預金・貸出金の推移(単位：百万円)



▶ 預金残高構成(2020年9月末)



▶ 貸出金残高構成(2020年9月末)

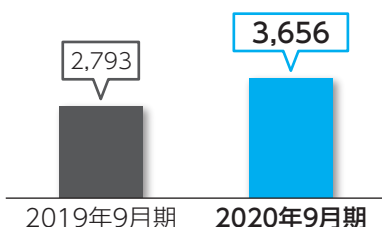


お客さまからの信頼のもと、地域に密着した営業活動に努めてまいりました結果、2020年9月末の譲渡性預金を含む預金残高は2兆6,022億円と、順調に推移いたしました。
また、貸出金については、お客さまの様々な課題解決にともなう資金需要に積極的に応えた結果、2020年9月末の残高は1兆2,950億円となりました。

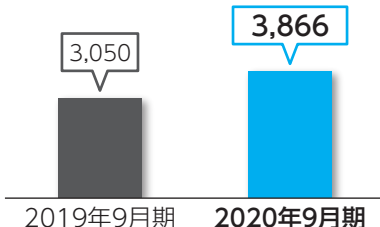
損益の状況(単位：百万円)

2020年9月期は26億15百万円の当期純利益を計上し、引き続き安定した水準を維持しております。

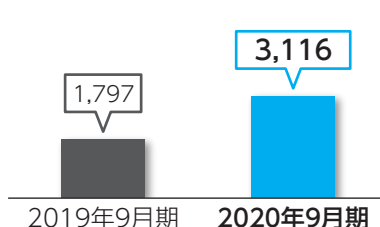
▶ 業務純益



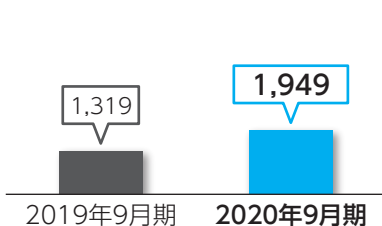
▶ 実質業務純益



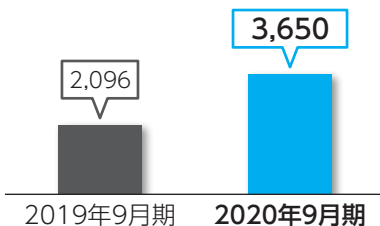
▶ コア業務純益



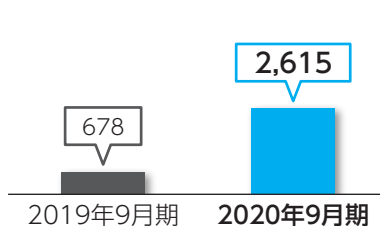
▶ コア業務純益(投資信託解約損益を除く)



▶ 経常利益



▶ 当期純利益



用語の説明

業務純益

一般企業の営業利益にあたるもので、金融機関本来の業務によって獲得した利益を表すものです。
業務粗利益から業務遂行に必要な費用(経費、一般貸倒引当金繰入額)を控除したものです。

実質業務純益

業務純益に、「一般貸倒引当金繰入額」を加算したものです。

コア業務純益

より実質的な金融機関本来の業務による収益力を表すものです。業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」を加算し、「国債等債券関係損益」を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

より厳密に金融機関本来の業務による収益力を表すものです。(証券)投資信託解約による損益をコア業務純益より控除したものです。

経常利益

金融機関の経常的な営業活動の成果を表すものです。金融機関の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を控除したものです。

当期純利益

「経常利益」に特別損益を加減算した利益から「法人税、住民税及び事業税」を控除し、更に税効果会計による「法人税等調整額」を加減算したものです。

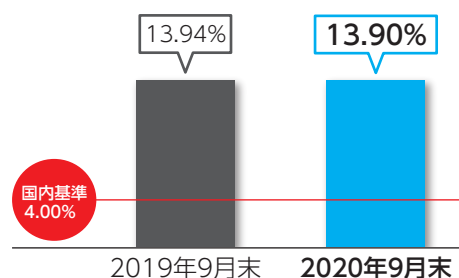
自己資本比率(単体)の状況(概算値)

浜松いわた信用庫の単体自己資本比率(国内基準)は2020年9月末13.90%(概算値)と国内基準4%を大幅に上回り、経営の健全性の証となっています。

用語の説明

自己資本比率

貸出金等総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性・健全性・企業体力(リスクへの耐性)等をあらわす代表的な指標です。この自己資本比率は、金融庁が業務改善や業務停止などを発令する基準となっています。



(注) 当金庫は自己資本比率の算出方法を定めた金融庁告示第21号の改正にともない、2014年(平成26年)3月期よりバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)		
資産	2019年9月末	2020年9月末
現 金	28,185	24,546
預 け 金	424,293	495,150
コールローン	1,456	211
買入金銭債権	544	437
有 価 証 券	983,005	986,205
貸 出 金	1,213,418	1,295,062
外 国 為 替	1,882	1,581
そ の 他 資 産	14,391	14,793
有形固定資産	21,721	23,448
無形固定資産	166	164
前払年金費用	1,563	1,722
繰延税金資産	－	1,792
債務保証見返	31,437	31,646
貸倒引当金	△ 15,415	△ 16,309
合 計	2,706,652	2,860,453

(単位：百万円)		
負債及び純資産	2019年9月末	2020年9月末
預 金 積 金	2,437,938	2,596,828
譲 渡 性 預 金	6,960	5,393
借 用 金	31,806	40,786
外 国 為 替	13	53
そ の 他 負 債	5,217	4,144
賞 与 引 当 金	1,175	1,199
退職給付引当金	188	231
役員退職慰労引当金	771	665
その他の引当金	723	647
繰延税金負債	2,975	－
債 務 保 証	31,437	31,646
負債の部合計	2,519,208	2,681,595
純 資 産	187,443	178,857
合 計	2,706,652	2,860,453

損益計算書

(単位：百万円)		
	2019年 4月1日から 2019年 9月30日まで	2020年 4月1日から 2020年 9月30日まで
経 常 収 益	16,345	16,766
資金運用収益	12,985	13,452
役務取引等収益	1,916	1,897
その他業務収益	1,356	948
その他経常収益	87	467
経 常 費 用	14,249	13,115
資金調達費用	287	181
役務取引等費用	1,335	1,274
その他業務費用	1	132
経 費	11,657	10,956
その他経常費用	967	569
経 常 利 益	2,096	3,650
特 別 利 益	1	0
特 別 損 失	822	99
税引前当期純利益	1,275	3,551
法人税、住民税及び事業税	555	644
法人税等調整額	41	292
法人税等合計	597	936
当 期 純 利 益	678	2,615
繰越金(当期首残高)	483	1,279
当期末処分剰余金	1,161	3,894

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、％)									
	2019年9月末			2020年3月末			2020年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	2,400	159,329	13.13	2,345	164,654	13.39	2,434	185,023	14.28
農 業 、 林 業	114	1,656	0.13	114	1,785	0.14	114	1,810	0.13
漁 業	15	362	0.02	15	370	0.03	17	375	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	6	807	0.06	5	801	0.06	5	641	0.04
建 設 業	3,131	59,734	4.92	3,045	63,090	5.13	3,204	76,397	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	502	27,397	2.25	528	28,803	2.34	557	29,115	2.24
情 報 通 信 業	139	2,553	0.21	132	2,352	0.19	149	3,470	0.26
運 輸 業 、 郵 便 業	281	20,521	1.69	275	21,264	1.73	296	23,623	1.82
卸 売 業 、 小 売 業	2,216	89,526	7.37	2,125	88,239	7.17	2,216	97,822	7.55
金 融 業 、 保 険 業	54	4,697	0.38	50	4,654	0.37	54	6,501	0.50
不 動 産 業	3,251	222,949	18.37	3,221	220,583	17.94	3,232	222,430	17.17
物 品 賃 貸 業	41	5,457	0.44	42	5,660	0.46	44	4,655	0.35
学術研究、専門・技術サービス業	556	9,171	0.75	539	10,101	0.82	549	10,653	0.82
宿 泊 業	18	1,941	0.16	17	2,167	0.17	20	2,358	0.18
飲 食 業	846	8,716	0.71	820	9,024	0.73	923	11,801	0.91
生活関連サービス業、娯楽業	715	21,226	1.74	683	22,486	1.82	739	23,982	1.85
教育、学 習 支 援 業	124	5,472	0.45	120	5,451	0.44	123	5,657	0.43
医 療 、 福 祉	669	51,834	4.27	673	52,952	4.30	693	54,720	4.22
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,025	27,270	2.24	1,002	29,741	2.41	1,063	33,141	2.55
小 計	16,103	720,626	59.38	15,751	734,185	59.73	16,432	794,182	61.32
地 方 公 共 団 体	8	35,833	2.95	9	33,368	2.71	9	35,092	2.70
個人(住宅・消費・納税資金等)	65,070	456,959	37.65	63,341	461,453	37.54	60,778	465,787	35.96
合 計	81,181	1,213,418	100.00	79,101	1,229,007	100.00	77,219	1,295,062	100.00

(注) 1.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。2.国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

金融再生法ベースの債務者区分による開示

(単位：百万円、%)

金融再生法上の区分		2020年3月末	2020年9月末	保全額		
				担保・保証等	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	4,142	3,097	1,469	1,628	100.0
危険債権	(B)	55,470	59,077	43,497	11,196	92.6
要管理債権	(C)	8,189	7,596	2,442	963	44.8
金融再生法ベースの不良債権額合計	(A) + (B) + (C) = (E)	67,802	69,771	47,408	13,788	87.7
正常債権		1,193,738	1,257,824			
総与信額	(D)	1,261,540	1,327,595			
総与信額に占める割合	(E) / (D)	5.37	5.26			

〈2020年9月末の算出方法〉

- 1.債務者区分については、原則として2020年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更があった債務者については、当金庫の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヶ月以上延滞している債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

不良債権の状況

当金庫の2020年9月末の不良債権額は、697億71百万円で総与信額に占める割合は5.26%です。このうち474億8百万円については担保・保証等により、137億88百万円については貸倒引当金により保全されており、保全率は87.7%です。また、毎期安定した利益の計上により内部留保の充実につとめ、純資産も1,788億57百万円を確保するなど万全な取組みを行っております。

2020年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、右記の簡便な方法により算出しております。したがって、2020年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	400	401	1	—	—	—
	地 方 債	2,710	2,744	34	2,040	2,061	21
	社 債	1,599	1,635	35	1,499	1,522	22
	そ の 他	3,000	3,117	117	2,000	2,045	45
	小 計	7,709	7,899	189	5,539	5,629	89
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	362	361	△0
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	1,000	986	△13
	小 計	—	—	—	1,362	1,348	△13
合 計		7,709	7,899	189	6,901	6,977	76

(注) 1.時価は、期末における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 2期とも該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,896	4,373	2,522	6,056	3,818	2,238
	債 券	705,490	685,927	19,562	579,067	569,389	9,678
	国 債	158,387	150,502	7,885	117,597	114,628	2,968
	地 方 債	184,566	180,943	3,622	167,344	165,011	2,333
	社 債	362,535	354,481	8,054	294,126	289,749	4,376
	そ の 他	158,755	150,122	8,632	140,576	135,579	4,996
	小 計	871,141	840,423	30,717	725,700	708,787	16,913
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,403	2,766	△ 363	3,286	4,023	△737
	債 券	15,726	15,776	△ 50	144,195	145,795	△1,600
	国 債	—	—	—	25,846	26,191	△344
	地 方 債	3,267	3,275	△ 7	23,686	23,862	△175
	社 債	12,458	12,501	△ 42	94,661	95,741	△1,080
	そ の 他	84,686	88,221	△ 3,534	104,766	109,414	△4,647
	小 計	102,816	106,764	△ 3,948	252,248	259,233	△6,985
合 計		973,957	947,188	26,769	977,949	968,020	9,928

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月末 貸借対照表計上額	2020年9月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社株式	317	317
その他有価証券 非上場株式(除く店頭株式)	1,021	1,037

自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項

・単体における事業年度の開示事項

1.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
(コア資本に係る基礎項目) (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	167,875	171,569
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,353	2,337
うち、利益剰余金の額	165,521	169,232
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,530	3,440
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,530	3,440
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	170,405	175,010
(コア資本に係る調整項目) (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	166	164
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	166	164
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,141	1,257
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,307	1,421
自己資本		
自己資本の額 [(イ)-(ロ)] (ハ)	169,097	173,588
(リスク・アセット等) (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,169,911	1,200,676
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,372	△ 12,622
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 13,372	△ 12,622
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	42,337	47,316
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,212,248	1,247,992
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.94%	13.90%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,169,911	46,796	1,200,676	48,027
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,136,811	45,472	1,160,644	46,425
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,359	54	1,479	59
我が国の政府関係機関向け	4,772	190	4,727	189
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,734	3,269	93,134	3,725
法人等向け	347,628	13,905	360,943	14,437
中小企業等向け及び個人向け	251,512	10,060	243,020	9,720
抵当権付住宅ローン	59,671	2,386	59,616	2,384
不動産取得等事業向け	250,294	10,011	252,431	10,097
3ヵ月以上延滞等	968	38	1,312	52
取立未済手形	111	4	76	3
信用保証協会等による保証付	6,021	240	5,422	216
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	10,244	409	11,049	441
出資等のエクスポージャー	10,244	409	11,049	441
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	122,491	4,899	127,429	5,097
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	44,538	1,781	49,298	1,971
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,297	451	11,297	451
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,618	464	12,243	489
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	55,036	2,201	54,589	2,183
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	46,346	1,853	52,572	2,102
ルック・スルー方式	44,761	1,790	52,572	2,102
マンドート方式	1,585	63	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 13,372	△ 534	△ 12,622	△ 504
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た金額	126	5	82	3
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,337	1,693	47,316	1,892
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,212,248	48,489	1,247,992	49,919

(注) 1.所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

5.単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

オペレーショナル・
リスク(基礎的手法)の
算定方法

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

地域別、業種別及び残存期間別

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		その他		3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内	2,477,651	2,649,992	1,245,202	1,326,364	707,212	719,807	176	139	525,059	603,680	4,024	2,422		
国外	74,709	75,271	1,144	1,171	73,013	74,010	—	—	550	89	—	—		
地域別合計	2,552,360	2,725,263	1,246,347	1,327,536	780,226	793,817	176	139	525,610	603,769	4,024	2,422		
製造業	207,820	247,727	160,970	186,619	41,550	55,756	0	5	5,298	5,346	212	372		
農業、林業	1,688	1,859	1,688	1,859	—	—	—	—	—	—	10	10		
漁業	371	383	371	383	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	807	641	807	641	—	—	—	—	—	—	—	4		
建設業	66,578	88,011	61,057	78,138	5,304	9,307	—	—	216	565	185	51		
電気・ガス・熱供給・水道業	52,112	53,422	28,069	29,784	24,039	23,634	—	—	3	3	—	—		
情報通信業	7,838	8,682	2,574	3,484	4,704	4,605	—	—	559	592	—	—		
運輸業、郵便業	142,545	149,395	21,209	24,166	120,603	124,253	—	—	732	975	—	—		
卸売業、小売業	100,485	108,987	90,972	99,123	8,113	8,813	63	20	1,335	1,029	639	637		
金融業、保険業	629,699	700,655	4,727	6,531	164,158	153,603	111	100	460,702	540,420	—	—		
不動産業	258,910	263,240	245,070	243,982	13,816	19,221	—	13	23	23	1,446	700		
物品賃貸業	5,808	5,081	5,516	4,789	—	—	—	—	291	291	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	9,324	10,745	9,324	10,745	—	—	—	—	—	—	—	—		
宿泊業	2,171	2,559	2,171	2,559	—	—	—	—	—	—	66	—		
飲食業	8,837	11,907	8,837	11,907	—	—	—	—	—	—	32	32		
生活関連サービス業、娯楽業	21,831	24,277	21,824	24,271	—	—	—	—	6	6	1,105	310		
教育、学習支援業	5,556	5,737	5,556	5,737	—	—	—	—	—	—	—	—		
医療、福祉	57,472	59,870	53,764	56,664	3,708	3,206	—	—	—	—	3	0		
その他のサービス	31,908	38,063	28,096	33,519	3,201	4,002	—	—	609	541	—	—		
国・地方公共団体等	384,665	382,586	35,872	35,392	348,793	347,188	—	—	—	6	—	—		
個人	457,424	466,262	457,424	466,262	—	—	—	—	—	—	321	301		
その他	98,500	95,163	437	972	42,232	40,224	—	—	55,830	53,966	—	—		
業種別合計	2,552,360	2,725,263	1,246,347	1,327,536	780,226	793,817	176	139	525,610	603,769	4,024	2,422		
1年以下	564,744	433,573	195,051	175,596	67,949	75,279	59	109	301,683	182,588				
1年超 3年以下	272,181	322,168	77,990	76,312	145,841	135,666	110	16	48,239	110,172				
3年超 5年以下	221,749	215,256	83,089	85,807	128,541	129,089	6	13	10,111	346				
5年超 7年以下	186,044	174,212	67,103	83,530	118,760	87,798	—	—	181	2,883				
7年超10年以下	310,107	395,574	109,006	173,077	175,718	204,984	—	—	25,383	17,512				
10年超	856,687	925,579	708,271	728,550	143,415	160,999	—	—	5,000	36,029				
期間の定めのないもの	140,844	258,899	5,833	4,661	—	—	—	—	135,010	254,237				
残存期間別合計	2,552,360	2,725,263	1,246,347	1,327,536	780,226	793,817	176	139	525,610	603,769				

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の業種別エクスポージャーにおける「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

具体的には、現金、動不動産、繰延税金資産、投資信託、金銭の信託、国内法人の海外金融子会社債券等です。

4. 上記の主な種類別のエクスポージャーにおける「その他」は、左記の主なエクスポージャーに分類されないエクスポージャーです。

具体的には、株式、出資金、預け金、普通預金、定期預金、現金、動不動産、繰延税金資産、投資信託、金銭の信託等です。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年9月期	2,273	2,530	—	2,273	2,530
	2020年9月期	3,230	3,440	—	3,230	3,440
個別貸倒引当金	2019年9月期	12,619	12,885	176	12,443	12,885
	2020年9月期	12,726	12,869	36	12,690	12,869
合計	2019年9月期	14,893	15,415	176	14,716	15,415
	2020年9月期	15,957	16,309	36	15,921	16,309

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		期末残高			
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内	12,578	12,682	246	142	12,824	12,825	—	1
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,578	12,682	246	142	12,824	12,825	—	1
製造業	1,837	2,373	250	142	2,088	2,515	—	—
農業、林業	254	229	△ 13	47	240	276	—	—
漁業	0	—	△ 0	0	—	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	13	—	13	—	—
建設業	715	522	△ 21	△ 31	694	490	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	241	220	△ 7	△ 131	234	89	—	—
情報通信業	25	15	△ 8	△ 5	16	9	—	—
運輸業、郵便業	75	65	7	33	83	99	—	—
卸売業、小売業	1,234	2,530	△ 8	129	1,225	2,660	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	3,492	2,273	111	△ 61	3,603	2,212	—	1
物品賃貸業	80	167	0	7	80	174	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	82	31	△ 55	△ 8	26	22	—	—
宿泊業	2	2	11	11	14	13	—	—
飲食業	308	211	△ 76	286	232	498	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	2,383	2,302	△ 15	103	2,367	2,405	—	—
教育、学習支援業	—	170	—	△ 44	—	126	—	—
医療、福祉	1,030	728	26	△ 377	1,057	350	—	—
その他のサービス	387	379	4	21	392	401	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	424	457	41	6	466	464	—	0
合計	12,578	12,682	246	142	12,824	12,825	—	1

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月期		2020年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	10,556	666,326	14,760	738,897
10%	4,202	121,731	3,902	116,456
20%	386,326	60,557	515,664	381
35%	—	170,505	—	170,344
50%	145,443	3,535	214,238	1,351
75%	—	305,268	—	264,594
100%	1,901	610,128	1,800	617,094
150%	—	364	—	616
200%	—	—	—	—
20%～250% (クレジットリンク債等)	52,243	—	49,238	—
250%	—	13,267	—	15,921
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	600,675	1,951,685	799,604	1,925,658

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		8,858	6,995	206,772	240,976	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポート方式	カレントエクスポート方式
グロス再構築コストの額の合計額	68	73
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
①派生商品取引合計	176	139	176	139
(i) 外国為替関連取引	176	139	176	139
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	176	139	176	139

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
担保の種類別の額	—	—
自金庫預金	—	—

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2019年9月期	2020年9月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項) 該当ありません。

ロ. 投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項) 該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2019年9月期		2020年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	11,442	11,442	11,179	11,179
非上場株式等	1,458	—	1,473	—
合計	12,901	11,442	12,652	11,179

(注) 時価は、期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されておられません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却益	30	443
売却損	31	—
償却	90	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含みません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益	2,596	1,558

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	165,853	173,396
マンドート方式を適用するエクスポージャー	1,585	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	57,080	63,820	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	174
3	スティープ化	45,935	51,379	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	57,080	63,820	—	174
		2019年9月期		2020年9月期	
8	自己資本の額	169,097		173,588	

(注) 1. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。